

半期報告書

(第56期中)

自 平成18年9月21日

至 平成19年3月20日

マルサンアイ株式会社
(185036)

第56期中（自平成18年9月21日 至平成19年3月20日）

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第56期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

中間監査報告書

前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月15日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村鉢爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木擴司

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木擴司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日
売上高 (千円)	9,961,348	9,909,414	9,298,784	19,708,298	19,319,552
経常利益 (千円)	510,265	134,894	32,047	659,349	72,579
中間(当期)純利益 (千円)	306,348	62,401	7,480	343,462	3,542
純資産額 (千円)	2,558,545	3,256,638	3,076,579	2,617,726	3,202,122
総資産額 (千円)	17,747,611	16,607,633	15,918,537	16,302,384	16,462,539
1株当たり純資産額 (円)	244.46	284.06	269.69	249.61	279.31
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.02	5.82	0.65	32.15	0.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	19.6	19.3	16.1	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,625	548,349	397,204	1,396,279	791,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△261,194	△415,486	52,682	△742,987	△1,226,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,827	111,885	△394,173	△783,300	542,557
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,683,518	871,267	786,304	622,927	729,821
従業員数 (名)	370[228]	382[242]	392[184]	389[244]	393[228]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日	自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日	自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日
売上高 (千円)	9,700,357	9,680,466	9,096,332	19,134,568	18,853,821
経常利益 (千円)	517,639	166,207	30,284	671,824	146,005
中間(当期)純利益 (千円)	317,487	92,164	6,464	368,554	22,313
資本金 (千円)	562,144	865,444	865,444	562,144	865,444
発行済株式総数 (株)	10,580,880	11,480,880	11,480,880	10,580,880	11,480,880
純資産額 (千円)	2,523,614	3,258,335	3,040,637	2,580,765	3,178,597
総資産額 (千円)	17,524,155	16,448,863	15,766,384	16,069,551	16,265,363
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.50	8.50
自己資本比率 (%)	14.4	19.8	19.3	16.1	19.5
従業員数 (名)	348[212]	360[226]	368[171]	367[230]	371[211]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	68[68]
豆乳飲料事業	89[77]
その他事業	—[—]
共通部門	235[39]
合計	392[184]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(22名)、パート従業員(47名)、人材派遣・業務請負(88名)およびアルバイト従業員(27名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。

3 グループ外への派遣出向者(5名)は、含んでおりません。

4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数(名)	368[171]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に記載しております。

2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(21名)、パート従業員(37名)、人材派遣・業務請負(86名)およびアルバイト従業員(27名)の総数です。なお、アルバイト数は、1人あたり1日8時間で換算して算出しております。

3 社外への派遣出向者(7名)は、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中328名は「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合（現：U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合）」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。なお、労使関係は、円満に推移しております。

また、連結子会社は、組合を組織しておりません。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇など不安要因はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復など、景気は緩やかな回復を続け、堅調に推移いたしました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、各企業においては、法令遵守をはじめ品質管理や安全管理の徹底、経営体質の改善、環境問題への取り組み等、より安全・安心に向けた動きが進んでおります。また、今後少子高齢化による国内市場の縮小が予想され、新たなマーケットの創造が必要になってきております。

みそ業界におきましては、みその出荷量がここ数年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続くものの、海外において日本食が注目されており、みその輸出量は年々増加傾向にあります。

豆乳業界におきましては、近年拡大基調が続いておりましたが、健康飲料の多様化や昨年のイソフラボンに関する報道を受け、販売数量が減少しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、即席みそが順調に回復したものの、豆乳の出荷が減少したため売上高は、92億98百万円（前中間連結会計期間比6.2%減）、営業利益は33百万円（前中間連結会計期間比80.7%減）、経常利益は32百万円（前中間連結会計期間比76.2%減）、中間純利益は7百万円（前中間連結会計期間比88.0%減）の減収減益となりました。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にある中、売上高は33億13百万円（前中間連結会計期間比10.2%増）、販売単価の落ち込みにより営業利益は15百万円（前中間連結会計期間比82.7%減）となりました。

<生みそ>

当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」や海外向けのみその出荷が伸びたため、当中間連結会計期間における生みその売上高は、24億85百万円（前中間連結会計期間比2.4%増）となりました。

新製品として、高付加価値商品の育成のため、「カップ家康500g」、期間限定で「カップ白みそ500g」を発売いたしました。また、味の饗宴シリーズとして麦みそを多くブレンドした「味の饗宴 麦あわせ無添加生」を発売いたしました。この他、ガセット袋の「純正こうじみそ1kg」の姉妹品として「だし入り荒ごしこうじ1kg」、「業務用米みそ1kg」、「米みそと赤だしのあわせみそ500g」を発売いたしました。また、1kgカップ製品である「カップだし入り赤だし」、「カップだ

し入りあわせ」の2品について、カツオ風味をアップさせてリニューアルいたしました。なお、平成18年10月より連結子会社株式会社玉井味噌での小容量・丸型カップ・無添加生で原料にこだわった「玉井味噌聖（ひじり）赤粒」を関東、関西の得意先限定から全国に広げて販売しております。

<調理みそ>

暖冬の影響で各社とも鍋商戦は苦戦いたしましたが、当社におきましては当初の計画は下回ったものの前年実績を上回る事ができ、売上高は、5億49百万円（前中間連結会計期間比12.5%増）となりました。新製品として、料理用調味料「カンタンお料理みそいろいろ使える酢みそタイプ」、「名古屋流焙煎にんにくみそ炒め」、青果商材シリーズ品として「ゴーヤチャンプルー」を発売いたしました。また、平成18年9月にストレート鍋スープ2品「キムチ鍋スープ」、「坦々麺風味ごまみそ鍋スープ」をリニューアルいたしました。

<即席みそ>

即席みそ汁につきましては、昨年の春以降順調に売上が回復しております。平成18年秋にリニューアルいたしました「信州あわせ10食」、「三州赤だし10食」の出荷が好調で、売上高は、2億77百万円（前中間連結会計期間比202.1%増）となりました。新製品として「即席ガセットこうじ10食」を発売いたしました。また、新規ルート製品として、腎臓患者様用にナトリウム、カリウム、たんぱく質などをコントロールしたフリーズドライタイプの即席みそ汁「全病食即席みそ汁12食入り」を開発し、発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、豆乳の出荷が減少したため、53億69百万円（前中間連結会計期間比14.2%減）、営業損失は15百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失1百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

豆乳事業では、豆乳市場が平成17年をピークに平成18年、19年と減少傾向にあります。その中で豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品、豆乳を乳酸発酵させた製品の展開、新しい機能や高付加価値製品、新しい用途開発を積極的に行っております。売上高は、38億6百万（前中間連結会計期間比17.8%減）となりました。

新製品として、豆乳のカロリーが気になる方に向けて従来の製品より摂取カロリーを大幅に低下させた「調製豆乳カロリー45%オフ200ml、1000ml」、「豆乳飲料 麦芽コーヒーカロリー50%オフ200ml、1000ml」を発売いたしました。さらに「まめびよメロン味 125ml バラ、3連」を幼児向け製品まめびよシリーズの品揃えとして発売いたしました。また、平成18年夏に開発いたしました「豆乳飲料 紅茶」につきましては、順調に伸びており、さらに拡販をするために3連パックの製品を追加いたしました。

また、平成18年秋に製品化いたしました「のむ豆乳ヨーグルト」3品は、新しい豆乳の植物性乳酸菌発酵製品として、定着しつつあります。なお、プレーンにつきましては味を改良し、さらに飲み易くしました。以上のように積極的に豆乳市場の活性化に努めております。

<飲料>

連結子会社である株式会社匠美のミネラルウォーターの売上がほぼ前年並みの実績であったのに對し、他の飲料の売上が伸び悩み、売上高は、15億62百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

容量の変更に伴うリニューアルとして「はちみつみかん200ml」、「はちみつりんご200ml」、「緑茶200ml」、「アセロラオリゴ200ml」「マイルドコーヒー200ml」を発売いたしました。

③ その他事業

平成18年秋にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」などのストレート鍋スープ類につきましては、暖冬の影響が心配されましたが、前年以上の売上を残すことができました。しかしながらその他製品の売上が減少したため、売上高は6億16百万円（前中間連結会計期間比4.2%減）、営業利益は33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、7億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億97百万円となりました。これは、仕入債務の減少額4億14百万円、利息の支払額57百万円等の資金減少に対し、売上債権の減少額3億46百万円、減価償却費3億29百万円等の資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億53百万円等の資金減少に対し、投資有価証券の売却による収入3億12百万円等の資金増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億94百万円となりました。これは、長期借入による収入14億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出16億65百万円、配当金の支払額97百万円等の資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,330,995	109.6
豆乳飲料事業	5,394,838	85.1
その他事業	531,560	91.8
合計	9,257,394	92.9

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	40,512	103.1
合計	40,512	103.1

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,313,484	110.2
豆乳飲料事業	5,369,195	85.8
その他事業	616,103	95.8
合計	9,298,784	93.8

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,120,141	21.40	2,017,201	21.69

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、みそ、豆乳飲料、その他の事業に関して、大豆を基本とした基礎・応用技術の開発を引き続き進めています。

設備投資として、各種分析設備の充実のため、微生物培養用のインキュベーターを導入いたしました。

また、新しい豆乳・飲料の開発に向けた豆乳テストプラントの改造を検討しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、49,005千円（前中間連結会計期間比25.9%減）でありました。なお、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、研究開発費につきましては、各セグメント毎に配分するのが困難であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、高級みその開発、新規用途みその開発、微生物制御に関する研究を中心に進めております。

技術面では信州タイプの淡色辛口米みその改善により、あわせみそ関係の品質向上を実施しております。さらにアメリカのロサンゼルスで開催されたファンシーフードショーに多くの新しいみそ加工品のサンプルを出し、市場調査を行なっており、海外での新しいみその用途開発を模索しております。

なお、みそ事業については、みその海外輸出が伸びていることから、先で述べたアメリカでの食品展示会の参加をはじめ、韓国、中国等においても市場調査を兼ねた展示会への出展等により、様々なみそあるいはみそ加工品の可能性を調査しております。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳の改良、豆乳の植物性乳酸菌発酵製品の開発、豆乳の用途開発などに力を入れ、技術力をアピールできる新製品を多く生み出せるように努力しております。

技術面では、「沈降性固形物含有飲料の充填機並びにその製造方法」が特許になりました。また、東北農業技術センター、太子食品㈱と弊社の共同特許を持つリポキシナーゼ、サポニン一部欠失大豆「きぬさやか」につきましては、本年の作付けで本格的な商業栽培に移り、きぬさやかを使用した製品化を検討しております。その他、豆乳の加工製品などに取り組んでおります。

(3) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月20日	—	11,480,880	—	865,444	—	612,520

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525	13.29
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	746	6.51
佐藤公信	千葉市花見川区	695	6.06
中島典子	愛知県岡崎市	426	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416	3.63
下村鉢爾	愛知県岡崎市	269	2.34
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248	2.16
中島治夫	愛知県岡崎市	169	1.48
福島重喜	愛知県岡崎市	169	1.48
計	—	5,094	44.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,378,000	11,378	同上
単元未満株式	普通株式 26,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,378	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	76,000	—	76,000	0.66
計	—	76,000	—	76,000	0.66

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	600	565	492	550	565	643
最低(円)	553	476	475	480	515	550

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 上記は、当社の会計期間（例：10月度は、9月21日から10月20日まで）の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年9月21日から平成18年3月20日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年9月21日から平成19年3月20日まで)の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		988, 267		915, 054		860, 321	
2 受取手形及び売掛金		3, 528, 568		2, 985, 414		3, 332, 332	
3 たな卸資産		1, 330, 475		1, 396, 646		1, 434, 726	
4 繰延税金資産		385, 686		330, 970		339, 049	
5 未収法人税等		—		—		17, 203	
6 その他		552, 981		705, 979		671, 920	
7 貸倒引当金		△2, 126		△2, 398		△1, 966	
流動資産合計		6, 783, 852	40.8	6, 331, 667	39.8	6, 653, 587	40.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2	2, 459, 947		3, 072, 475		2, 522, 858	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1, 2	2, 245, 967		2, 031, 175		2, 143, 379	
(3) 土地	※2	2, 635, 184		2, 636, 736		2, 635, 184	
(4) その他	※1	605, 373		249, 131		597, 428	
有形固定資産合計		7, 946, 472	47.9	7, 989, 519	50.2	7, 898, 850	48.0
2 無形固定資産		34, 616	0.2	57, 991	0.3	31, 619	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	844, 703		532, 777		827, 436	
(2) 繰延税金資産		635, 827		708, 942		688, 157	
(3) その他		365, 640		306, 092		371, 541	
(4) 貸倒引当金		△3, 477		△8, 453		△8, 654	
投資その他の資産 合計		1, 842, 693	11.1	1, 539, 359	9.7	1, 878, 481	11.4
固定資産合計		9, 823, 781	59.2	9, 586, 870	60.2	9, 808, 951	59.6
資産合計		16, 607, 633	100.0	15, 918, 537	100.0	16, 462, 539	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,118,458		1,859,859		2,274,646	
2 短期借入金	※2	2,534,774		2,912,384		2,924,134	
3 一年以内償還予定社債		400,000		—		—	
4 未払法人税等		90,034		27,613		—	
5 賞与引当金		402,119		369,058		358,438	
6 未払金		1,370,281		1,373,659		1,295,987	
7 設備支払手形		810,352		365,140		359,774	
8 その他	※3	292,448		436,056		260,098	
流動負債合計		8,018,469	48.3	7,343,771	46.1	7,473,079	45.4
II 固定負債							
1 社債		400,000		400,000		400,000	
2 長期借入金	※2	3,098,917		3,300,323		3,553,915	
3 繰延税金負債		11,200		10,300		10,200	
4 退職給付引当金		1,311,160		1,400,736		1,351,713	
5 役員退職慰労引当金		175,831		157,526		188,071	
6 その他		335,416		229,300		283,437	
固定負債合計		5,332,525	32.1	5,498,186	34.6	5,787,336	35.1
負債合計		13,350,994	80.4	12,841,957	80.7	13,260,416	80.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		865,444	5.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		657,881	4.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,751,194	10.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		25,849	0.2	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△31,803	△0.2	—	—	—	—
VI 自己株式		△11,926	△0.1	—	—	—	—
資本合計		3,256,638	19.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		16,607,633	100.0	—	—	—	—

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	865, 444		865, 444	
2 資本剰余金		—	—	657, 881		657, 881	
3 利益剰余金		—	—	1, 602, 370		1, 692, 335	
4 自己株式		—	—	△45, 246		△12, 112	
株主資本合計		—	—	3, 080, 448	19.3	3, 203, 548	19.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	6, 435		14, 376	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△5, 343		228	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		—	—	△5, 985		△16, 038	
評価・換算差額等 合計		—	—	△4, 892	△0.0	△1, 433	△0.0
III 少数株主持分		—	—	1, 024	0.0	7	0.0
純資産合計		—	—	3, 076, 579	19.3	3, 202, 122	19.5
負債純資産合計		—	—	15, 918, 537	100.0	16, 462, 539	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月20日 至 平成18年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月20日 至 平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		9,909,414	100.0	9,298,784	100.0	19,319,552	100.0
II 売上原価		6,966,626	70.3	6,596,223	70.9	13,700,206	70.9
売上総利益		2,942,788	29.7	2,702,560	29.1	5,619,346	29.1
III 販売費及び一般管理費	※1	2,767,618	27.9	2,668,668	28.7	5,442,505	28.2
営業利益		175,169	1.8	33,892	0.4	176,840	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		629		1,101		1,285	
2 投資有価証券売却益		10,141		15,051		11,314	
3 技術指導料収入		681		—		691	
4 デリバティブ評価益		36,782		4,578		64,083	
5 為替差益		22,236		41,137		27,250	
6 その他		21,550		21,842		42,365	
V 営業外費用							
1 支払利息		69,610		56,935		126,592	
2 たな卸資産処分損		15,326		18,888		49,385	
3 持分法による投資損失		19,392		1,105		38,371	
4 その他		27,964		8,626		36,899	
経常利益		132,294		85,556		251,249	
VI 特別利益	※2	134,894	1.4	32,047	0.4	72,579	0.4
1 固定資産売却益		59		—		59	
2 貸倒引当金戻入益		686		—		—	
VII 特別損失	※3	746	0.0	—	—	59	0.0
1 固定資産除却損		2,657		7,964		8,485	
2 臨時償却費	※4	—	0.1	—	0.1	12,119	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		132,984		24,082		52,033	
法人税、住民税及び事業税		81,145		19,890		57,340	
法人税等調整額		△10,562		△4,306		△8,856	
少数株主利益		—		15,584		48,483	
中間(当期)純利益		62,401		1,017		7	0.0
				7,480		3,542	0.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			361,322
II 資本剰余金増加高		302,760	302,760
1 増資による新株の発行			
III 資本剰余金減少高		6,201	6,201
1 自己株式処分差損			
IV 資本剰余金中間期末残高			657,881
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,783,248
II 利益剰余金増加高		62,401	62,401
1 中間純利益			
III 利益剰余金減少高		88,956	
1 配当金		5,500	94,456
2 役員賞与			
IV 利益剰余金中間期末残高			1,751,194

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当			△97,446		△97,446
中間純利益			7,480		7,480
自己株式の取得				△33,134	△33,134
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△89,965	△33,134	△123,100
平成19年3月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,602,370	△45,246	3,080,448

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122
中間連結会計期間中の変動額						
剩余金の配当						△97,446
中間純利益						7,480
自己株式の取得						△33,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,941	△5,571	10,052	△3,459	1,017	△2,442
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,941	△5,571	10,052	△3,459	1,017	△125,542
平成19年3月20日残高(千円)	6,435	△5,343	△5,985	△4,892	1,024	3,076,579

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高(千円)	562,144	361,322	1,783,248	△84,910	2,621,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,300	302,760			606,060
剰余金の配当			△88,956		△88,956
役員賞与			△5,500		△5,500
当期純利益			3,542		3,542
自己株式の取得				△742	△742
自己株式の処分		△6,201		73,541	67,340
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,300	296,558	△90,913	72,798	581,744
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月20日残高(千円)	17,828	—	△21,906	△4,077	—	2,617,726
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						606,060
剰余金の配当						△88,956
役員賞与						△5,500
当期純利益						3,542
自己株式の取得						△742
自己株式の処分						67,340
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,451	228	5,868	2,644	7	2,651
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,451	228	5,868	2,644	7	584,395
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		132,984	24,082	52,033
2 減価償却費		336,821	329,116	711,034
3 貸倒引当金の増減額		△766	231	4,249
4 賞与引当金の増減額		△25,955	10,620	△69,637
5 退職給付引当金の増減額		△31,430	49,023	9,122
6 役員退職慰労引当金の 増減額		8,845	△30,545	21,085
7 受取利息及び受取配当金		△1,787	△2,496	△10,343
8 投資有価証券売却益		△10,141	△15,051	△11,314
9 持分法による投資損失		19,392	1,105	38,371
10 支払利息		69,610	56,935	126,592
11 為替差損益		△3,591	△768	371
12 デリバティブ評価益		△36,782	△4,578	△64,083
13 有形固定資産売却益		△59	—	△59
14 有形固定資産除却損		930	4,374	5,203
15 役員賞与の支払額		△5,500	—	△5,500
16 売上債権の減少額		424,164	346,971	618,874
17 たな卸資産の増減額		△61,475	38,079	△165,726
18 仕入債務の減少額		△184,383	△414,787	△28,195
19 未払金の増減額		81,966	94,365	△9,020
20 その他資産の増減額		115,166	△34,325	△3,079
21 その他負債の減少額		△22,186	△16,957	△39,868
小計		805,822	435,397	1,180,111
22 利息及び配当金の受取額		1,786	2,461	10,336
23 利息の支払額		△70,949	△57,858	△127,470
24 法人税等の支払額		△188,310	—	△271,743
25 法人税等の還付額		—	17,203	—
営業活動による キャッシュ・フロー		548,349	397,204	791,233
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△411,653	△253,257	△1,208,616
2 有形固定資産の 売却による収入		380	—	380
3 無形固定資産の 取得による支出		△7,140	△29,347	△7,140
4 投資有価証券の 取得による支出		△6,400	△6,418	△12,860
5 投資有価証券の 売却による収入		14,468	312,216	16,181
6 出資金の払戻による収入		15	—	15
7 役員保険積立による支出		△7,835	△6,929	△15,670
8 役員保険解約による収入		—	32,107	—
9 保証金の差入による支出		△506	△1,250	△2,841
10 保証金の回収による収入		3,185	5,562	4,026
投資活動による キャッシュ・フロー		△415,486	52,682	△1,226,524

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,000,000	1,400,000	3,300,000
2 長期借入金の返済 による支出		△1,461,252	△1,665,342	△2,916,894
3 社債償還による支出		—	—	△400,000
4 新株発行による増資		606,060	—	606,060
5 自己株式の取得・売却 による純収支		66,783	△33,134	66,597
6 親会社による配当金の 支払額		△88,956	△97,446	△88,956
7 定期性預金の払戻による 収入		87,000	99,000	171,000
8 定期性預金の預入による 支出		△97,750	△97,250	△195,250
財務活動による キャッシュ・フロー		111,885	△394,173	542,557
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,591	768	△371
V 現金及び現金同等物の 増加額		248,339	56,482	106,894
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		622,927	729,821	622,927
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	871,267	786,304	729,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定数量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
――――――――――	――――――――――	<p>連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,201,887千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)
<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に「為替差損」1,352千円を含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,122,317千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,739,863千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,465,824千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,519,011千円 (1,448,081千円)	建物 1,470,419千円 (1,403,405千円)	建物 1,501,692千円 (1,432,934千円)
構築物 573,230千円 (573,230千円)	構築物 627,290千円 (627,290千円)	構築物 656,868千円 (656,868千円)
機械装置 1,746,942千円 (1,746,942千円)	機械装置 1,627,480千円 (1,627,480千円)	機械装置 1,700,285千円 (1,700,285千円)
土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)	土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)	土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)
投資有価証券 28,661千円	投資有価証券 22,665千円	投資有価証券 22,250千円
合計 6,429,594千円 (6,234,690千円)	合計 6,309,604千円 (6,124,613千円)	合計 6,442,846千円 (6,256,524千円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
一年以内	一年以内	一年以内
返済予定 1,741,524千円	返済予定 1,901,824千円	返済予定 1,942,584千円
長期借入金 (1,732,440千円)	長期借入金 (1,892,740千円)	長期借入金 (1,933,500千円)
長期借入金 2,354,917千円 (2,335,410千円)	長期借入金 2,264,893千円 (2,254,470千円)	長期借入金 2,588,315千円 (2,573,350千円)
合計 4,096,441千円 (4,067,850千円)	合計 4,166,717千円 (4,147,210千円)	合計 4,530,899千円 (4,506,850千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※3 消費税等の取扱い	※3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	同左	—

前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額
借入実行残高 — 千円	借入実行残高 — 千円	借入実行残高 — 千円
差引額 2,400,000千円	差引額 2,400,000千円	差引額 2,400,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>560,754千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>882,925千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>205,164千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,663千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,845千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	560,754千円	支払運賃	882,925千円	賞与引当金	205,164千円	繰入額		退職給付費用	48,663千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,845千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>553,135千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>876,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>185,871千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,055千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	553,135千円	支払運賃	876,141千円	賞与引当金	185,871千円	繰入額		退職給付費用	45,929千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,055千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給与手当</td><td>1,128,114千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>1,727,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>181,923千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,379千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,085千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	1,128,114千円	支払運賃	1,727,862千円	賞与引当金	181,923千円	繰入額		退職給付費用	97,379千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,085千円
給与手当	560,754千円																																					
支払運賃	882,925千円																																					
賞与引当金	205,164千円																																					
繰入額																																						
退職給付費用	48,663千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11,845千円																																					
給与手当	553,135千円																																					
支払運賃	876,141千円																																					
賞与引当金	185,871千円																																					
繰入額																																						
退職給付費用	45,929千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,055千円																																					
給与手当	1,128,114千円																																					
支払運賃	1,727,862千円																																					
賞与引当金	181,923千円																																					
繰入額																																						
退職給付費用	97,379千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,085千円																																					
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td>59千円</td></tr> </tbody> </table>	車両運搬具	59千円	2	2																																		
車両運搬具	59千円																																					
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>913千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,727千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,657千円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置	913千円	工具器具備品	16千円	撤去費用	1,727千円	合計	2,657千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,766千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,293千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>293千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,590千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,964千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	2,766千円	機械及び装置	1,293千円	車両運搬具	20千円	工具器具備品	293千円	撤去費用	3,590千円	合計	7,964千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>建物</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,784千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,298千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,282千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,485千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	77千円	構築物	2,784千円	機械及び装置	2,298千円	工具器具備品	42千円	撤去費用	3,282千円	合計	8,485千円				
機械及び装置	913千円																																					
工具器具備品	16千円																																					
撤去費用	1,727千円																																					
合計	2,657千円																																					
建物	2,766千円																																					
機械及び装置	1,293千円																																					
車両運搬具	20千円																																					
工具器具備品	293千円																																					
撤去費用	3,590千円																																					
合計	7,964千円																																					
建物	77千円																																					
構築物	2,784千円																																					
機械及び装置	2,298千円																																					
工具器具備品	42千円																																					
撤去費用	3,282千円																																					
合計	8,485千円																																					
4	4	<p>※4 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定期までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280	—	76,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場での買付けによる増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,580,880	900,000	—	11,480,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	88,956	8.50	平成17年9月20日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>988,267千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△117,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>871,267千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	988,267千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△117,000千円	現金及び 現金同等物	871,267千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>915,054千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△128,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>786,304千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	915,054千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△128,750千円	現金及び 現金同等物	786,304千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>860,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△130,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>729,821千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	860,321千円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△130,500千円	現金及び 現金同等物	729,821千円
現金及び 預金勘定	988,267千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△117,000千円																			
現金及び 現金同等物	871,267千円																			
現金及び 預金勘定	915,054千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△128,750千円																			
現金及び 現金同等物	786,304千円																			
現金及び 預金勘定	860,321千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△130,500千円																			
現金及び 現金同等物	729,821千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	
機械装置	907,095	241,137	665,957	機械装置	1,074,441	418,984	655,456	機械装置	925,595
車両運搬具	27,210	4,664	22,545	車両運搬具	54,010	9,119	44,890	車両運搬具	27,210
工具器具備品	47,418	29,415	18,002	工具器具備品	60,893	26,280	34,612	工具器具備品	43,818
ソフトウェア	59,196	36,822	22,374	ソフトウェア	31,986	7,447	24,539	ソフトウェア	70,555
合計	1,040,919	312,039	728,879	合計	1,221,331	461,831	759,499	合計	1,067,179
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	186,388千円		1年以内	214,250千円		1年以内	187,902千円		
1年超	572,273千円		1年超	580,601千円		1年超	504,171千円		
合計	758,661千円		合計	794,851千円		合計	692,074千円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	103,861千円		支払リース料	118,254千円		支払リース料	209,189千円		
減価償却費 相当額	96,306千円		減価償却費 相当額	122,102千円		減価償却費 相当額	105,480千円		
支払利息相当額	11,609千円		支払利息相当額	11,851千円		支払利息相当額	22,149千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左			
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料			
1年以内	63,078千円 (62,946千円)		1年以内	62,946千円 (62,946千円)		1年以内	62,946千円 (62,946千円)		
1年超	135,689千円 (135,689千円)		1年超	72,742千円 (72,742千円)		1年超	104,216千円 (104,216千円)		
合計	198,767千円 (198,635千円)		合計	135,689千円 (135,689千円)		合計	167,162千円 (167,162千円)		
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左			同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	173,786	217,253	43,467
計	173,786	217,253	43,467

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	270,449
計	570,449

(当中間連結会計期間末)(平成19年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	178,959	189,595	10,635
計	178,959	189,595	10,635

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	276,182
計	276,182

(前連結会計年度末)(平成18年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	179,706	203,200	23,494
計	179,706	203,200	23,494

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	267,235
計	567,235

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	—	10,592
合計		1,000,000	—	—	10,592

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421,585 1,421,585	1,059,990 1,059,990	85,502 △76,288	54,380 △28,191
合計		2,843,170	2,119,980	9,214	26,189

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション	1,203,960	998,515	88,222	△7,389
		1,203,960	998,515	△47,127	11,967
	合計	2,407,920	1,997,030	41,094	4,578

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	—	—	—	10,592
合計		—	—	—	10,592

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421,585 1,421,585	1,059,990 1,059,990	95,611 △59,095	64,489 △10,998
合計		2,843,170	2,119,980	36,515	53,490

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,007,925	6,258,282	643,206	9,909,414	—	9,909,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,007,925	6,258,282	643,206	9,909,414	—	9,909,414
営業費用	2,917,372	6,171,365	645,507	9,734,245	—	9,734,245
営業利益(又は営業損失(△))	90,552	86,917	△2,300	175,169	—	175,169

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,313,484	5,369,195	616,103	9,298,784	—	9,298,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,313,484	5,369,195	616,103	9,298,784	—	9,298,784
営業費用	3,297,806	5,384,966	582,118	9,264,892	—	9,264,892
営業利益(又は営業損失(△))	15,678	△15,771	33,984	33,892	—	33,892

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,727,163	12,626,910	965,478	19,319,552	—	19,319,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,727,163	12,626,910	965,478	19,319,552	—	19,319,552
営業費用	5,667,337	12,503,821	971,552	19,142,711	—	19,142,711
営業利益(又は営業損失(△))	59,826	123,088	△6,074	176,840	—	176,840

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業…………生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業…………その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 株当たり純資産額 284円06銭 1 株当たり中間純利益 5円82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 269円69銭 1 株当たり中間純利益 0円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 279円31銭 1 株当たり当期純利益 0円32銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額	—	3,076,579千円	3,202,122千円
普通株式に係る純資産額	—	3,075,555千円	3,202,115千円
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額	—	1,024千円	7千円
普通株式の発行済株式数	—	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	—	76,860株	16,580株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	11,404,020株	11,464,300株

2 1 株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
中間(当期)純利益	62,401千円	7,480千円	3,542千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	62,401千円	7,480千円	3,542千円
普通株式の期中平均株式数	10,719,457株	11,452,927株	11,095,082株

(重要な後発事象)

1 前中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

3 前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		982,048		909,768		854,211	
2 受取手形		229,956		233,439		215,090	
3 売掛金		3,193,010		2,669,292		2,976,922	
4 たな卸資産		1,262,216		1,344,769		1,366,382	
5 短期貸付金		111,000		166,000		159,000	
6 繰延税金資産		381,200		325,400		331,900	
7 その他		562,517		721,553		707,883	
8 貸倒引当金		△1,800		△900		△1,600	
流動資産合計		6,720,150	40.9	6,369,323	40.4	6,609,791	40.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,764,339		2,294,853		1,750,123	
(2) 機械及び装置	※1,2	2,199,989		1,989,179		2,101,923	
(3) 土地	※2	2,754,646		2,756,199		2,754,646	
(4) その他	※1,2	1,223,979		955,657		1,296,326	
有形固定資産合計		7,942,955	48.3	7,995,889	50.7	7,903,019	48.6
2 無形固定資産		34,341	0.2	57,819	0.4	31,409	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社 長期貸付金		185,000		140,000		165,000	
(2) 繰延税金資産		612,900		670,700		652,100	
(3) その他	※2	1,026,794		607,718		976,889	
(4) 貸倒引当金		△36,477		△75,066		△72,844	
(5) 子会社投資損失 引当金		△36,800		—		—	
投資その他の 資産合計		1,751,416	10.6	1,343,352	8.5	1,721,144	10.6
固定資産合計		9,728,712	59.1	9,397,060	59.6	9,655,572	59.4
資産合計		16,448,863	100.0	15,766,384	100.0	16,265,363	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,163,373		423,776		1,171,378	
2 買掛金		882,288		1,398,532		1,023,969	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,525,690		2,903,300		2,915,050	
4 一年以内償還予定 社債		400,000		—		—	
5 未払金		1,351,002		1,355,290		1,263,363	
6 賞与引当金		385,960		355,831		342,910	
7 設備支払手形		810,352		362,777		359,774	
8 その他	※4	372,881		451,274		251,688	
流動負債合計		7,891,549	48.0	7,250,782	46.0	7,328,134	45.1
II 固定負債							
1 社債		400,000		400,000		400,000	
2 長期借入金	※2	3,079,410		3,289,900		3,538,950	
3 退職給付引当金		1,308,684		1,398,237		1,349,085	
4 役員退職慰労引当金		175,466		157,526		187,159	
5 その他		335,416		229,300		283,437	
固定負債合計		5,298,977	32.2	5,474,964	34.7	5,758,631	35.4
負債合計		13,190,527	80.2	12,725,746	80.7	13,086,766	80.5
(資本の部)							
I 資本金		865,444	5.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		612,520		—		—	
2 その他資本剰余金		45,361		—		—	
資本剰余金合計		657,881	4.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		111,300		—		—	
2 任意積立金		489,000		—		—	
3 中間未処分利益		1,121,979		—		—	
利益剰余金合計		1,722,279	10.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		24,657	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△11,926	△0.1	—	—	—	—
資本合計		3,258,335	19.8	—	—	—	—
負債及び資本合計		16,448,863	100.0	—	—	—	—

		前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	865, 444		865, 444	
2 資本剰余金		—	—	612, 520		612, 520	
(1) 資本準備金		—	—	45, 361		45, 361	
(2) その他資本剰余金		—	—		657, 881		657, 881
資本剰余金合計		—	—				
3 利益剰余金		—	—	111, 300		111, 300	
(1) 利益準備金		—	—		1, 561, 446		1, 652, 428
(2) その他利益剰余金		—	—	489, 000	△45, 246	489, 000	△12, 112
別途積立金		—	—	961, 145		1, 052, 128	
繰越利益剰余金		—	—		3, 039, 524	19.3	3, 163, 641
利益剰余金合計		—	—				19.4
4 自己株式		—	—	6, 456		14, 728	
株主資本合計		—	—	△5, 343		228	
II 評価・換算差額等				1, 113	0.0	14, 956	0.1
1 その他有価証券				3, 040, 637	19.3	3, 178, 597	19.5
評価差額金				15, 766, 384	100.0	16, 265, 363	100.0
2 繰延ヘッジ損益							
評価・換算差額等							
合計							
純資産合計							
負債純資産合計							

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		9,680,466	100.0	9,096,332	100.0	18,853,821	100.0
II 売上原価		6,836,036	70.6	6,493,358	71.4	13,439,236	71.3
売上総利益		2,844,430	29.4	2,602,973	28.6	5,414,585	28.7
III 販売費及び一般管理費		2,662,042	27.5	2,575,329	28.3	5,219,245	27.7
営業利益		182,388	1.9	27,643	0.3	195,339	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,906		3,567		6,002	
2 技術指導料収入		681		—		691	
3 その他の営業外収益		92,574	96,161	83,014	86,581	148,957	155,651
V 営業外費用							
1 支払利息		69,153		56,644		125,804	
2 その他の営業外費用		43,189	112,342	27,297	83,941	79,181	204,985
経常利益							
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		604	604	—	—	1,303	1,303
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	2,647		7,820		8,476	
2 臨時償却費	※2	—		—		12,119	
3 貸倒引当金繰入額		—	2,647	—	7,820	39,000	59,596
税引前中間(当期)純利益							
法人税、住民税及び事業税		81,000	164,164	19,700	22,464	57,000	87,713
法人税等調整額		△9,000	72,000	△3,700	16,000	8,400	65,400
中間(当期)純利益		92,164		6,464	0.2		0.4
前期繰越利益		1,029,814		—			
中間未処分利益		1,121,979		—			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年3月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	△12,112	3,163,641		
中間会計期間中の変動額									
剩余金の配当			△97,446	△97,446	△97,446		△97,446		
中間純利益			6,464	6,464	6,464		6,464		
自己株式の取得						△33,134	△33,134		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△90,982	△90,982	△90,982	△33,134	△124,117		
平成19年3月20日残高(千円)	111,300	489,000	961,145	1,450,145	1,561,446	△45,246	3,039,524		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				△97,446
中間純利益				6,464
自己株式の取得				△33,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,271	△5,571	△13,842	△13,842
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,271	△5,571	△13,842	△137,960
平成19年3月20日残高(千円)	6,456	△5,343	1,113	3,040,637

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成17年9月20日残高(千円)	562,144	309,760	51,562	361,322
事業年度中の変動額				
新株の発行	303,300	302,760		302,760
自己株式の処分			△6,201	△6,201
事業年度中の変動額合計(千円)	303,300	302,760	△6,201	296,558
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成17年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,124,270	1,613,270	1,724,571	△84,910		
事業年度中の変動額								
新株の発行						606,060		
剰余金の配当			△88,956	△88,956	△88,956	△88,956		
役員賞与			△5,500	△5,500	△5,500	△5,500		
当期純利益			22,313	22,313	22,313	22,313		
自己株式の取得						△742		
自己株式の処分					73,541	67,340		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△72,142	△72,142	△72,142	600,514		
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	△12,112		
						3,163,641		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月20日残高(千円)	17,638	—	17,638	2,580,765
事業年度中の変動額				
新株の発行				606,060
剰余金の配当				△88,956
役員賞与				△5,500
当期純利益				22,313
自己株式の取得				△742
自己株式の処分				67,340
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,910	228	△2,682	△2,682
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,910	228	△2,682	597,831
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金</p> <p>子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定数量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
—	—	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,178,369千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日)	前事業年度末 (平成18年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,722,237千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,327,535千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,057,806千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,488,783千円 (1,448,081千円)	建物 1,441,701千円 (1,403,405千円)	建物 1,472,396千円 (1,432,934千円)
構築物 573,230千円 (573,230千円)	構築物 627,290千円 (627,290千円)	構築物 656,868千円 (656,868千円)
機械及び装置 1,746,942千円 (1,746,942千円)	機械及び装置 1,627,480千円 (1,627,480千円)	機械及び装置 1,700,285千円 (1,700,285千円)
土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)	土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)	土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)
投資有価証券 28,415千円	投資有価証券 22,665千円	投資有価証券 22,250千円
合計 6,510,171千円 (6,234,690千円)	合計 6,391,938千円 (6,124,613千円)	合計 6,524,600千円 (6,256,524千円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
一年以内	一年以内	一年以内
返済予定 1,732,440千円	返済予定 1,892,740千円	返済予定 1,933,500千円
長期借入金 (1,732,440千円)	長期借入金 (1,892,740千円)	長期借入金 (1,933,500千円)
長期借入金 2,335,410千円 (2,335,410千円)	長期借入金 2,254,470千円 (2,254,470千円)	長期借入金 2,573,350千円 (2,573,350千円)
合計 4,067,850千円 (4,067,850千円)	合計 4,147,210千円 (4,147,210千円)	合計 4,506,850千円 (4,506,850千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
株式会社玉井味噌 28,591千円	株式会社玉井味噌 19,507千円	株式会社玉井味噌 24,049千円
合計 28,591千円	合計 19,507千円	合計 24,049千円

前中間会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日)	前事業年度末 (平成18年9月20日)																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,400,000千円	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,400,000千円	<p>4</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	2,400,000千円
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	2,400,000千円																			
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	2,400,000千円																			
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																			
借入実行残高	— 千円																			
差引額	2,400,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="width: 10%;">913千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,647千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	913千円	工具器具備品	16千円	撤去費用	1,717千円	合計	2,647千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,149千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>3,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,820千円</td> </tr> </table>	建物	2,766千円	機械及び装置	1,149千円	車両運搬具	20千円	工具器具備品	293千円	撤去費用	3,590千円	合計	7,820千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">77千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,784千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,298千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>3,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476千円</td> </tr> </table>	建物	77千円	構築物	2,784千円	機械及び装置	2,298千円	工具器具備品	42千円	撤去費用	3,272千円	合計	8,476千円
機械及び装置	913千円																																	
工具器具備品	16千円																																	
撤去費用	1,717千円																																	
合計	2,647千円																																	
建物	2,766千円																																	
機械及び装置	1,149千円																																	
車両運搬具	20千円																																	
工具器具備品	293千円																																	
撤去費用	3,590千円																																	
合計	7,820千円																																	
建物	77千円																																	
構築物	2,784千円																																	
機械及び装置	2,298千円																																	
工具器具備品	42千円																																	
撤去費用	3,272千円																																	
合計	8,476千円																																	
2	2	※2 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定期までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。																																
3 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">326,039千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,635千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	326,039千円	無形固定資産	2,635千円	3 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">319,060千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,937千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	319,060千円	無形固定資産	2,937千円	3 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">689,291千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,567千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	689,291千円	無形固定資産	5,567千円																				
有形固定資産	326,039千円																																	
無形固定資産	2,635千円																																	
有形固定資産	319,060千円																																	
無形固定資産	2,937千円																																	
有形固定資産	689,291千円																																	
無形固定資産	5,567千円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280	—	76,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場での買付けによる増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																																																																																																																																																																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">907,095</td> <td style="text-align: right;">241,137</td> <td style="text-align: right;">665,957</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>車両</td><td>27,210</td><td>4,664</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>47,418</td><td>29,415</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>59,196</td><td>36,822</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,040,919</td><td>312,039</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">186,388千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">572,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>758,661千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">103,861千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">96,306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,609千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>214,250千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	907,095	241,137	665,957	機械装置			車両	27,210	4,664	運搬具	47,418	29,415	工具器具備品	59,196	36,822	合計	1,040,919	312,039							1年以内	186,388千円	1年超	572,273千円	合計	758,661千円					支払リース料	103,861千円	減価償却費 相当額	96,306千円	支払利息 相当額	11,609千円	合計	214,250千円					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,074,441</td> <td style="text-align: right;">418,984</td> <td style="text-align: right;">655,456</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>車両</td><td>54,010</td><td>9,119</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>60,893</td><td>26,280</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>31,986</td><td>7,447</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,221,331</td><td>461,831</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">214,250千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">580,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>794,851千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">118,254千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">122,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>352,207千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	1,074,441	418,984	655,456	機械装置			車両	54,010	9,119	運搬具	60,893	26,280	工具器具備品	31,986	7,447	合計	1,221,331	461,831							1年以内	214,250千円	1年超	580,601千円	合計	794,851千円					支払リース料	118,254千円	減価償却費 相当額	122,102千円	支払利息 相当額	11,851千円	合計	352,207千円					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">925,595</td> <td style="text-align: right;">327,219</td> <td style="text-align: right;">598,375</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>車両</td><td>27,210</td><td>7,103</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>43,818</td><td>31,442</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>70,555</td><td>42,799</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,067,179</td><td>408,564</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">187,902千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">504,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>692,074千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">209,189千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">105,480千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>336,719千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	925,595	327,219	598,375	機械装置			車両	27,210	7,103	運搬具	43,818	31,442	工具器具備品	70,555	42,799	合計	1,067,179	408,564							1年以内	187,902千円	1年超	504,171千円	合計	692,074千円					支払リース料	209,189千円	減価償却費 相当額	105,480千円	支払利息 相当額	22,149千円	合計	336,719千円					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1,074,441</td> <td style="text-align: right;">418,984</td> <td style="text-align: right;">655,456</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>車両</td><td>54,010</td><td>9,119</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>60,893</td><td>26,280</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>31,986</td><td>7,447</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,221,331</td><td>461,831</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">187,902千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">504,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>692,074千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">209,189千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">105,480千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>336,719千円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1,074,441	418,984	655,456	機械装置			車両	54,010	9,119	運搬具	60,893	26,280	工具器具備品	31,986	7,447	合計	1,221,331	461,831							1年以内	187,902千円	1年超	504,171千円	合計	692,074千円					支払リース料	209,189千円	減価償却費 相当額	105,480千円	支払利息 相当額	22,149千円	合計	336,719千円					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">63,078千円 (62,946千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,689千円 (135,689千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>198,767千円 (198,635千円)</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。	1年以内	63,078千円 (62,946千円)	1年超	135,689千円 (135,689千円)	合計	198,767千円 (198,635千円)					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">62,946千円 (62,946千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72,742千円 (72,742千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>135,689千円 (135,689千円)</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 同左	1年以内	62,946千円 (62,946千円)	1年超	72,742千円 (72,742千円)	合計	135,689千円 (135,689千円)					2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">62,946千円 (62,946千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104,216千円 (104,216千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>167,162千円 (167,162千円)</td> </tr> <tr> <td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 同左	1年以内	62,946千円 (62,946千円)	1年超	104,216千円 (104,216千円)	合計	167,162千円 (167,162千円)				
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																																																																																						
907,095	241,137	665,957																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置																																																																																																																																																																																																																																								
車両	27,210	4,664																																																																																																																																																																																																																																						
運搬具	47,418	29,415																																																																																																																																																																																																																																						
工具器具備品	59,196	36,822																																																																																																																																																																																																																																						
合計	1,040,919	312,039																																																																																																																																																																																																																																						
1年以内	186,388千円																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	572,273千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	758,661千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	103,861千円																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	96,306千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	11,609千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	214,250千円																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																																																																																																																																																																						
1,074,441	418,984	655,456																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置																																																																																																																																																																																																																																								
車両	54,010	9,119																																																																																																																																																																																																																																						
運搬具	60,893	26,280																																																																																																																																																																																																																																						
工具器具備品	31,986	7,447																																																																																																																																																																																																																																						
合計	1,221,331	461,831																																																																																																																																																																																																																																						
1年以内	214,250千円																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	580,601千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	794,851千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	118,254千円																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	122,102千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	11,851千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	352,207千円																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																																																																																																						
925,595	327,219	598,375																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置																																																																																																																																																																																																																																								
車両	27,210	7,103																																																																																																																																																																																																																																						
運搬具	43,818	31,442																																																																																																																																																																																																																																						
工具器具備品	70,555	42,799																																																																																																																																																																																																																																						
合計	1,067,179	408,564																																																																																																																																																																																																																																						
1年以内	187,902千円																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	504,171千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	692,074千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	209,189千円																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	105,480千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	22,149千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	336,719千円																																																																																																																																																																																																																																							
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																																																																																																						
1,074,441	418,984	655,456																																																																																																																																																																																																																																						
機械装置																																																																																																																																																																																																																																								
車両	54,010	9,119																																																																																																																																																																																																																																						
運搬具	60,893	26,280																																																																																																																																																																																																																																						
工具器具備品	31,986	7,447																																																																																																																																																																																																																																						
合計	1,221,331	461,831																																																																																																																																																																																																																																						
1年以内	187,902千円																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	504,171千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	692,074千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払リース料	209,189千円																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費 相当額	105,480千円																																																																																																																																																																																																																																							
支払利息 相当額	22,149千円																																																																																																																																																																																																																																							
合計	336,719千円																																																																																																																																																																																																																																							
1年以内	63,078千円 (62,946千円)																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	135,689千円 (135,689千円)																																																																																																																																																																																																																																							
合計	198,767千円 (198,635千円)																																																																																																																																																																																																																																							
1年以内	62,946千円 (62,946千円)																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	72,742千円 (72,742千円)																																																																																																																																																																																																																																							
合計	135,689千円 (135,689千円)																																																																																																																																																																																																																																							
1年以内	62,946千円 (62,946千円)																																																																																																																																																																																																																																							
1年超	104,216千円 (104,216千円)																																																																																																																																																																																																																																							
合計	167,162千円 (167,162千円)																																																																																																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日	平成18年12月13日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第52期)	自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書			平成19年3月9日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている マルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定期社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定期社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられていマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定期社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

指定期社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている マルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。